

議案第56号

平成31年度

国民健康保険直営診療所事業
特別会計予算書

第1表 歳入歳出予算

第2表 地方債

京都府京丹後市

議案第56号

平成31年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計予算

平成31年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ260,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

京丹後市長 三崎 政直

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		86,353
	2 外来収入	86,339
	3 その他の診療収入	14
2 使用料及び手数料		1,648
	1 手数料	1,615
	2 使用料	33
4 繰入金		117,471
	1 繰入金	117,471
5 繰越金		6,659
	1 繰越金	6,659
7 諸収入		2,469
	1 市預金利子	1
	2 雑入	2,468
8 市債		45,400
	1 市債	45,400
歳 入 合 計		260,000

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		175,482
	1 施設管理費	175,292
	2 研究研修費	190
2 医業費		65,409
	1 医業費	65,409
3 公債費		16,695
	1 公債費	16,695
4 予備費		2,414
	1 予備費	2,414
歳出合計		260,000

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
医療機器整備事業	700	証券発行の方法によつて起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を加算した額	証券借入 又は 証券発行 (ただし、証券発行の方法による場合には、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
医療施設整備事業	20,200				
過疎地域自立促進特別事業	24,500				
計	45,400				

歳入歳出予算事

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額
1 診療収入	86,353
2 使用料及び手数料	1,648
4 繰入金	117,471
5 繰越金	6,659
7 諸収入	2,469
8 市債	45,400
歳入合計	260,000

項別明細書

(単位：千円)

前年度予算額	比較
101,651	△15,298
1,541	107
92,238	25,233
4,405	2,254
3,765	△1,296
108,400	△63,000
312,000	△52,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	175,482	232,304	△56,822
2 医業費	65,409	71,866	△6,457
3 公債費	16,695	6,741	9,954
4 予備費	2,414	1,089	1,325
歳出合計	260,000	312,000	△52,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	45,400	49,239	80,843
0	0	2,138	63,271
0	0	0	16,695
0	0	0	2,414
0	45,400	51,377	163,223

2. 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 2 外来収入

目	本年度	前年度	比較
3 間人診療所診療収入	80,972	95,258	△14,286
4 野間診療所診療収入	2,793	3,436	△643
5 佐濃診療所診療収入	2,574	2,937	△363
計	86,339	101,631	△15,292

(款) 1 診療収入

(項) 3 その他の診療収入

3 間人診療所収入	12	18	△6
4 野間診療所収入	1	1	0
5 佐濃診療所収入	1	1	0
計	14	20	△6

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 大宮診療所手数料	1,006	1,103	△97
2 五十河診療所手数料	9	8	1
3 間人診療所手数料	193	199	△6

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 国民健康保険診療報酬収入	17,030	現年度分		17,030
2 社会保険診療報酬収入	9,409	現年度分		9,409
4 後期高齢者医療保険診療報酬収入	42,354	現年度分		42,354
5 その他の診療報酬収入	748	現年度分		748
6 一部負担金収入	11,431	現年度分		11,431
1 国民健康保険診療報酬収入	220	現年度分		220
2 社会保険診療報酬収入	3	現年度分		3
4 後期高齢者医療保険診療報酬収入	2,325	現年度分		2,325
5 その他の診療報酬収入	10	現年度分		10
6 一部負担金収入	235	現年度分		235
1 国民健康保険診療報酬収入	423	現年度分		423
2 社会保険診療報酬収入	68	現年度分		68
4 後期高齢者医療保険診療報酬収入	1,824	現年度分		1,824
5 その他の診療報酬収入	12	現年度分		12
6 一部負担金収入	247	現年度分		247

1 諸検査等収入	12	現年度分		12
1 諸検査等収入	1	現年度分		1
1 諸検査等収入	1	現年度分		1

1 診断書料	501	現年度分		501
2 主治医意見書料	504	現年度分		504
4 その他手数料	1	現年度分		1
1 診断書料	1	現年度分		1
2 主治医意見書料	7	現年度分		7
4 その他手数料	1	現年度分		1
1 診断書料	51	現年度分		51
2 主治医意見書料	141	現年度分		141
4 その他手数料	1	現年度分		1

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較
4 宇川診療所手数料	401	140	261
5 野間診療所手数料	3	3	0
6 佐濃診療所手数料	3	3	0
計	1,615	1,456	159

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

4 宇川診療所使用料	33	85	△52
計	33	85	△52

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 他会計繰入金	117,471	92,238	25,233
計	117,471	92,238	25,233

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	6,659	4,405	2,254
計	6,659	4,405	2,254

(款) 7 諸収入

(項) 1 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

3 間人診療所雑入	2,251	2,062	189
5 野間診療所雑入	216	243	△27
6 佐濃診療所雑入	1	1	0
宇川診療所雑入	0	1,458	△1,458
計	2,468	3,764	△1,296

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 診断書料	102	現年度分	102
2 主治医意見書料	298	現年度分	298
4 その他手数料	1	現年度分	1
1 診断書料	1	現年度分	1
2 主治医意見書料	1	現年度分	1
4 その他手数料	1	現年度分	1
1 診断書料	1	現年度分	1
2 主治医意見書料	1	現年度分	1
4 その他手数料	1	現年度分	1

1 公有財産使用料	33	現年度分	33

1 一般会計繰入金	90,011	一般会計繰入金	90,011
2 国民健康保険事業特別会計繰入金	27,460	国民健康保険事業特別会計繰入金	27,460

1 前年度繰越金	6,659	前年度繰越金	6,659

1 預金利子	1	預金利子	1

1 間人診療所雑入	2,251	検査検診委託料	307
		予防接種等委託料	1,922
		保険外診療	15
		材料費	5
		コピ一代	1
		その他雑入	1
1 野間診療所雑入	216	予防接種等委託料	216
1 佐濃診療所雑入	1	その他雑入	1
		(廃目)	

(款) 8 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較
1 直診事業債	45,400	108,400	△63,000
計	45,400	108,400	△63,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療機器整備事業債	700	医療機器整備事業債 700
2 医療施設整備事業債	20,200	医療施設整備事業債 20,200
4 過疎地域自立促進特別事業債	24,500	過疎地域自立促進特別事業債 24,500

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 大宮・五十河診療 所管理費	25,865	13,719	12,146	0	21,000	2,526	2,339
				0	21,000	2,526	2,339
	手数 現年度分			0	0	1,015	
	繰入 国民健康保険事業特別会計繰入金			0	0	1,511	
	市債 医療施設整備事業債			0	15,000	0	
市債 過疎地域自立促進特別事業債			0	6,000	0		
2 間人診療所管理費	83,809	80,966	2,843	0	1,900	16,081	65,828
				0	0	7,812	49,445
	繰入 国民健康保険事業特別会計繰入金			0	0	7,505	
	雑入 検査検診委託料			0	0	307	
				0	1,900	8,269	16,383
	繰入 国民健康保険事業特別会計繰入金			0	0	8,247	
	雑入 保険外診療			0	0	15	
	雑入 材料費			0	0	5	
	雑入 コピー代			0	0	1	
	雑入 その他雑入			0	0	1	
市債 過疎地域自立促進特別事業債			0	1,900	0		
3 宇川診療所管理費	54,398	128,782	△74,384	0	22,500	25,841	6,057
				0	22,500	25,841	6,057
	手数 現年度分			0	0	401	
	使用 現年度分			0	0	33	
	繰入 一般会計繰入金			0	0	20,000	
	繰入 国民健康保険事業特別会計繰入金			0	0	5,407	
	市債 医療機器整備事業債			0	700	0	
	市債 医療施設整備事業債			0	5,200	0	
	市債 過疎地域自立促進特別事業債			0	16,600	0	
4 野間診療所管理費	4,245	4,278	△33	0	0	1,456	2,789
				0	0	1,456	2,789
	繰入 国民健康保険事業特別会計繰入金			0	0	1,456	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	1,034	一般管理経費	25,865
12 役務費	1,043		
13 委託料	8,710		
14 使用料及び賃借料	250		
15 工事請負費	14,300		
18 備品購入費	528		
2 給料	25,145	職員人件費	57,257
3 職員手当等	23,892		
4 共済費	8,220	一般管理経費	26,552
9 旅費	23		
11 需用費	2,784		
12 役務費	1,264		
13 委託料	10,648		
14 使用料及び賃借料	1,129		
15 工事請負費	1,800		
18 備品購入費	8,248		
19 負担金、補助及び交付金	561		
27 公課費	95		
11 需用費	8,638	一般管理経費	54,398
12 役務費	418		
13 委託料	41,890		
14 使用料及び賃借料	125		
18 備品購入費	3,327		
11 需用費	243	一般管理経費	4,245
12 役務費	185		
13 委託料	3,721		

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5 佐濃診療所管理費	6,975	4,369	2,606	0	0	3,335	3,640
				0	0	3,335	3,640
	繰入 国民健康保険事業特別会計繰入金			0	0	3,334	
	雑入 その他雑入			0	0	1	
計	175,292	232,114	△56,822	0	45,400	49,239	80,653

(款) 1 総務費

(項) 2 研究研修費

2 間人診療所研修費	190	190	0	0	0	0	190
計	190	190	0	0	0	0	190

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

2 間人診療所医業費	61,558	67,477	△5,919	0	0	1,922	59,636
				0	0	1,922	55,732
	雑入 予防接種等委託料			0	0	1,922	
4 野間診療所医業費	1,845	1,970	△125	0	0	216	1,629

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 使用料及び賃借料	15	
19 負担金、補助及び交付金	66	
27 公課費	15	
9 旅費	4	一般管理経費 6,975
11 需用費	178	
12 役務費	200	
13 委託料	3,672	
14 使用料及び賃借料	15	
18 備品購入費	2,530	
19 負担金、補助及び交付金	376	

9 旅費	120	研修費 190
11 需用費	20	
19 負担金、補助及び交付金	50	

11 需用費	58,972	医療用機械器具費 2,304	
13 委託料	1,374		
14 使用料及び賃借料	1,212		医療用消耗機材費 1,018
			医薬品衛生材料費 57,654
			検査費 582
11 需用費	1,811	医療用機械器具費 20	
13 委託料	34		
		医療用消耗機材費 13	

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
				0	0	216	1,562
	雑入 予防接種等委託料			0	0	216	
5 佐濃診療所医業費	2,006	2,419	△413	0	0	0	2,006
計	65,409	71,866	△6,457	0	0	2,138	63,271

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	16,086	5,896	10,190	0	0	0	16,086
2 利子	609	845	△236	0	0	0	609
計	16,695	6,741	9,954	0	0	0	16,695

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2,414	1,089	1,325	0	0	0	2,414
計	2,414	1,089	1,325	0	0	0	2,414

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		医薬品衛生材料費 1,778
		検査費 34
11 需用費	1,963	
13 委託料	43	医療用機械器具費 10
		医療用消耗機材費 15
		医薬品衛生材料費 1,938
		検査費 43

23 償還金利息及び割引料	16,086	借入金償還元金 16,086
23 償還金利息及び割引料	609	借入金償還利息 509
		一時借入金利息 100

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	5		25,145	23,892	49,037	8,220	57,257	
前年度	6		29,708	26,748	56,456	9,672	66,128	
比較	△ 1		△ 4,563	△ 2,856	△ 7,419	△ 1,452	△ 8,871	

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度		78		202		8,557	314	50
	前年度		78		188		8,557	122	50
	比較				14			192	
	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度			1,364		10,269		3,058	23,892
	前年度			1,344		11,924		4,485	26,748
	比較			20		△ 1,655		△ 1,427	△ 2,856

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	△ 4,563	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	58		
		その他の増減分	△ 4,621	異動等による増減分	
職員手当等	△ 2,856	制度改正に伴う増減分	79	期末勤勉手当の増 0.05月	
		その他の増減分	△ 2,935	異動等による増減分 退職手当組合負担金率の減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	688,063	357,105	348,050
	平均給与月額(円)	1,443,375	379,425	353,245
	平均年齢(歳)	66.6歳	58.6歳	54.5歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	664,269	357,105	346,869
	平均給与月額(円)	1,620,701	398,420	368,422
	平均年齢(歳)	55.8歳	57.6歳	54.4歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	国 の 制 度		
				医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
高校卒	—	149,000	163,000	—	149,000	163,000
短大卒 短大2卒	—	164,700	190,500	—	164,700	190,500
短大3卒	—	175,700	198,800	—	175,700	198,800
大学卒	247,900	186,900	208,100	247,900	186,900	208,100

(平成31年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	100.0	3 級			3 級	4	100.0
	4 級			4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	/			/			/		
	計	2	100.0	計	1	100.0	計	4	100.0
平成30年1月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	100.0	3 級			3 級	7	100.0
	4 級			4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	/			/			/		
	計	2	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務内容)

医療職給料表(一)級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	医療業務を行う医師の職務
2 級	(1) 病院の診療科部長の職務 (2) 相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務
3 級	(1) 病院の副院長の職務 (2) 高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務
4 級	(1) 病院の病院長の職務 (2) 極めて高度の知識経験に基づき特に困難な医療業務を行う職務
5 級	病院の特に重要な業務を行う病院長の職務

(平成31年1月1日現在)

医療職給料表(二)級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	管理栄養士、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、歯科衛生士及び歯科技工士(以下「管理栄養士等」という。)の職務
2 級	(1) 薬剤師の職務 (2) 困難な業務を行う管理栄養士等の職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 相当高度の知識経験に基づき困難な業務を行う薬剤師及び管理栄養士等の職務
4 級	(1) 困難な業務を行う主任の職務 (2) 特に高度の知識経験に基づき困難な業務を行う薬剤師及び管理栄養士等の職務
5 級	(1) 薬剤師長の職務 (2) 技師長の職務

(平成31年1月1日現在)

医療職給料表(三)級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	准看護師の職務
2 級	(1) 看護師及び助産師の職務 (2) 困難な業務を行う准看護師の職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 困難な業務を行う看護師及び助産師の職務 (3) 相当高度の知識経験に基づき困難な業務を行う准看護師の職務
4 級	看護師長の職務
5 級	看護部長の職務

(平成31年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率 (%)	34.03	104.62	1.52	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	42.86	100.00	100.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線取扱手当、医師業務手当、緊急医療業務手当、医師派遣手当			

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
宇川診療所指定管理事業	148,800	平成29年度 ～ 平成30年度	72,000
大宮診療所・五十河診療所指定管理事業	80,000	平成30年度	8,000

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
平成31年度 ～ 平成32年度	76,800		36,800	40,000	
平成31年度 ～ 平成39年度	72,000				72,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
病院事業債	11,709	8,171	0	4,092	4,079
過疎対策事業債	188,368	282,311	45,400	11,994	315,717
合 計	200,077	290,482	45,400	16,086	319,796